

2016 年度

自己評価報告書(概要)

2017 年 8 月

専門学校サンテクノカレッジ

目 次

I	学校の現況	1
II	学校の教育目標	2
III	評価項目の達成及び取組状況	
1	教育理念・目的・育成人材像	3
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	
1-2	学校における職業教育の特色は何か	
1-3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか	
1-5	各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	
2	学校運営	4
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	
3	教育活動	5
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	

- 3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか
 - 3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか
 - 3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
 - 3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
 - 3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
 - 3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
 - 3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
 - 3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
 - 3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか
- 4 学修成果 ----- 8
- 4-1 就職率の向上が図られているか
 - 4-2 資格取得率の向上が図られているか
 - 4-3 退学率の低減が図られているか
 - 4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
 - 4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
- 5 学生支援 ----- 9
- 5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
 - 5-2 学生相談に関する体制は整備されているか
 - 5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
 - 5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
 - 5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
 - 5-6 学生の生活環境への支援は行われているか
 - 5-7 保護者と適切に連携しているか
 - 5-8 卒業生への支援体制はあるか
 - 5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
 - 5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
- 6 教育環境 ----- 10
- 6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
 - 6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

6-3	防災に対する体制は整備されているか	
7	学生の受入れ募集 -----	11
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	
7-3	学生納付金は妥当なものとなっているか	
8	財 務 -----	12
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	
9	法令等の遵守 -----	12
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	
9-4	自己評価結果を公開しているか	
10	社会貢献・地域貢献 -----	13
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	

I 学校の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名：専門学校サンテクノカレッジ

設置者：学校法人サンテクノカレッジ 理事長 山田 晴明

校長：校長 杉田 勝実

(2) 所在地

所在地：山梨県甲斐市竜王新町 1999 番地 5

(3) 沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙(108 名卒業)
1993 年 4 月	情報システム工学科の定員を 80 名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994 年 4 月	東京地域学術インターネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続

1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータコミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)

II 学校の教育目標

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業50余社の協賛を得て、1991年4月に開校した。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としている。

情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を教育目標としている。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成を目指している。

Ⅲ 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目的・育成人材像

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校は、産学共同で技術の進展に即した教育を行うと同時に、最新技術の研究にも力を注ぐことにより、その成果を生かし、社会に貢献することを基本理念として、1991年4月に開校した。

本校の理念や育成人材像は、学校パンフレットや学生便覧などに記載されている。今後は、理念・目的・育成人材像をまとめたものを作成し、教職員や学生などに対して周知徹底する計画である。

1-2 学校における職業教育の特色は何か

本校は、地域産業経済の発展に寄与するべく最新の情報技術教育を行っている。AI、VR、ビッグデータ、セキュリティ技術なども授業に取り入れ、新しい技術にも対応できるエンジニアの育成を図っている。職業教育の特色については、学校パンフレットなどに記載されている部分もあるが、それらを整理して明確にまとめたものがないため、今後は、職業教育の特色をまとめて教職員に周知する。

1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

現状では、単年度の事業計画があるのみで、中長期の事業計画や将来構想がない。

今後は、将来構想を立案する組織を立ち上げ、それを中心に社会や地域産業界のニーズを取り入れた学校の将来構想や中長期事業計画を策定し、教職員に周知する。そして、その将来構想に沿って、教職員が一丸となり学校運営や教育にあたる。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか

学校の理念・特色などは、学校パンフレットに記載し、オープンキャンパスやガイダンスなどで高校生に説明している。また、在学生に対しては、新入生オリエンテーションで説明し、周知を図っている。しかし、保護者や求人企業などに対しては、十分に周知されているとは言えない。また、将来構想が策定されていないため、これについても不十分である。

今後は、学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などをまとめた資料を作成し、学生や保護者、求人企業などに配付・説明して周知を図っていく。同時に、学校のホームページでも公開し、広く周知を図っていく。

1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

マルチメディア科のグラフィックデザインコースでは、業界関係者の意見を聴いてカリキュラム編成などに活用している。また、コンピュータコミュニケーション科では、企業と連携してスマートフォン向けアプリの共同開発や、4年次のプロジェクトでインターンシップや企業との共同研究も行っている。

今後は、他学科でも業界との連携を強化して、業界のニーズを教育に反映させる体制を整える。

2 学校運営

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

18 歳人口の減少と他校との学生獲得競争の激化などにより、今後の学校運営はより一層厳しくなることが予想される。このような厳しい環境下において、目的に沿った学校運営を行うためには、きちんとした運営方針を策定する必要がある。今後は、短期・中期の明確な運営方針を策定して、教職員に周知徹底する。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

明確な運営方針が策定されていないため、運営方針に沿った事業計画がしっかり策定されているとは言い難い。単年度での事業計画は策定されているが、中期的な事業計画はない。

今後は、中期事業計画を策定し、それに基づいた具体的な数値目標を定めて、教職員に周知する。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

法人における運営組織・意思決定機関である理事会、評議員会は、私立学校法に定められた役割を果たすべく定期的に開催され、議事録を作成して保存している。議事録には、事業計画や予算をはじめ学校の重要な案件について審議を行ったことが記載されている。また、理事会・評議員会で議決された案件のうち、法律により届出を義務付けられているものについては、山梨県などに届出を行っている。

一方、学校における運営組織は、校長以下、教育部、事務局の二つの部局と、学生募集委員会、就職指導委員会、カリキュラム編成・時間割作成委員会、入試委員会、オープンキャンパス実行委員会、資格試験対策委員会、学校評価委員会、の各委員会により学校運営を行っている。

今後は、意思決定機関である教職員会議や委員会の議事録を作成し、保管する。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

諸規程については、就業規則、給与規程、旅費規程、退職金規程、再雇用規程を整備しているが、就業規則以外は教職員に周知されていない。今後は、規程集としてまとめて教職員に周知すると同時に、人事考課・評価・処遇制度の構築を行い、改善を図っていく。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

本校では学校経営関連の意思決定機関として、理事会があり、意思決定を円滑に行っている。一方、学校運営関連の意思決定は、教職員会議や各委員会などで行っている。また、学校運営上発生する特定の案件については、稟議書により関係者が回覧、確認、承認して決裁を取っている。このように意思決定は円滑に機能しているが、会議の議事録が作成されていない点が不十分である。

今後は、会議の議事録を作成して、意思決定の経過などを文書で残しておく必要がある。

なお、意思決定に関わる会議は、以下の通りである。

(1) 定例会議

- 理事会：事業計画や予算など学校法人業務の策定と決定
- 教職員会議(毎月最終月曜日)：学校運用に関する検討および連絡など

(2) 検討会議、委員会(内容により適宜開催)

- 教務会議：教務に関わる検討、伝達など
- 学生指導会議：学生の行動、生活面での指導に関わる検討、伝達など
- 学生募集委員会：学生募集、広報に関わる検討、伝達など
- 就職指導委員会：就職指導、斡旋などに関わる検討、伝達など
- カリキュラム編成・時間割作成委員会：カリキュラム、時間割に関わる検討、伝達など
- 入試委員会：入試に関わる検討、伝達など
- オープンキャンパス実行委員会：オープンキャンパス開催に関わる検討、伝達など
- 資格試験対策委員会：資格試験に関わる検討、伝達など
- 学校評価委員会：学校評価に関わる検討、伝達など

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

現状では、コンプライアンス体制が不十分である。校長を中心とするコンプライアンス委員会を立ち上げて、きちんとしたコンプライアンス体制を整備する必要がある。同時に、学校安全計画、個人情報管理規程、セクシャルハラスメント対応マニュアルなどを策定する必要がある。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

教育活動などに関する情報は、学校案内で高校生などに周知するとともに、本校ホームページやSNSで広く社会に公表している。しかし、公開する基準が曖昧で、すべての情報が公開されていない。今後は、情報公開委員会を立ち上げて、情報公開の基準や担当者を明確にする。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

成績管理システム、学生管理システムなど、主要な情報システムは構築されているが、業務の効率化を図るためのデータの共有などについては、不十分な面もある。

今後は、情報システムを管理・運営する組織や担当者を明確にし、管理運営マニュアルの作成や、業務の効率化を図るための業務システムの構築などを行う必要がある。

3 教育活動

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

教育理念は開校以来一貫したものが存在し、学校ホームページなどに掲載しているが、それを具現化するための教育計画書やカリキュラム体系などのドキュメントが存在せず、カリキュラム編成の教員の頭の中で行われてきている。以前は情報教育の体系図などのドキュメントが存在していたが、目まぐるしく進歩していく IT 技術の変化に伴うカリキュラムの対応が頻繁に行われてきたために、ドキュ

メント作成がおろそかになってしまっている。また、学生にとり、当該カリキュラムの有効性も検証する必要があると思われる。今後は、教育計画・カリキュラム体系のドキュメントを作成し、学生へのカリキュラムに対するアンケートなども実施する必要があると考えられる。

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

3-1 で前述した教育計画書やカリキュラム体系図が存在してはいないが、個々の授業に関してはシラバスが作成されており、ホームページで学生に公開されている。シラバスには学習時間や目標、到達レベルが明示されている。

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

カリキュラム体系図は存在していないが、学科別のカリキュラム表は存在し、ホームページで公開されている。今後はカリキュラム表の基になる体系図などのドキュメントを作成するべきである。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

キャリア教育や職業教育の視点での演習科目と、学問的な基礎としての科目がある。最新 IT 技術の取り込みは各教員により行われており、授業での消化方法は各教員の裁量により効率的に行われている。アプリケーションや簿記など資格試験合格を目標とする科目は、学生の学習意欲をさらに向上させる必要もある。資格試験の合格者数や合格率は、ともに非常に高い成果が見られる。

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

マルチメディア科グラフィックデザインコースに関しては、デザイン関係の業界の方々のアドバイスを受け、カリキュラム等を作成・変更している。今後は、情報システム科、コンピュータコミュニケーション科に関しても、IT系業界の方々にヒアリングなどを行い、カリキュラムへの取り込みも検討する必要がある。具体的には定期的に、業界団体との交流会を行うことも考えられる。

3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか

IT分野における実践的な職業教育として、インターンシップや特定企業と連携したコンピュータコミュニケーション科の卒業研究(科目名:「プロジェクト」)などを実施している。また、マルチメディア科や情報システム科は、ゲーム制作会社(ハル研究所)による「ゲーム制作概論」という寄付講座を開講している。今後は、これらの科目に加え、さらに実践的な職業教育を増やしていく必要がある。特に、マルチメディア科と情報システム科には、インターンシップなどを積極的に取り入れていく。また、年次ごとの職業教育を体系的に整理していく。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

2016 年度から授業評価アンケートを実施し、教科ごとに集計している。2017 年度からは担当教員

へのフィードバックを行い、授業改善の材料の一部として役立たせてもらう。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

現在は外部関係者からの評価を行っていないため、職業教育に対する評価も含め、外部関係者による「学校関係者評価委員会」を組織して、学校評価を行う。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

教務関係の資料として内規があり、成績評価などの基準が明確になっている。また、学生に対しては、成績評価基準が公開されている。なお、成績評価・単位認定、進級・卒業判定は、教職員による成績会議を経て行われている。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

教員で構成された「資格試験対策委員会」を中心に、担任や教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。また、本校が試験会場になっている資格も多く、学生には積極的に資格取得を働きかけている。基本情報技術者試験の午前試験免除認定科目については特別講習により行われているため、通常カリキュラムには取り込まれていない。一方、アプリケーション科目や簿記に関しては、資格取得にも対応していることがシラバスなどでも学生に周知されており、カリキュラムの中に体系的に組み込まれている。

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

現在の教員に関しては、多くの教員が企業での職務経験もあり、実践的な職業教育を行えるレベルにあると思われる。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか

ソフトウェア業界などでの業務経験豊かな学科主任を中心に、関連業界との連携を図っている。しかし、学科間でばらつきがあり、業界との連携は学科主任の個人的な繋がりに頼る面も多い。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

外部研修は希望があれば参加できるようになっているが、一部の教員が参加するのみである。先端的な研究については、数理科学研究所を中心に論文・学会活動が行われている。

今後は、校内での研修会などを定期的に行ったり、他の授業を参観したりして、教員の技術力や指導力の向上を図っていく。

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

税務関係、労務関係の研修に参加することがあるが、外部研修への参加はあまりない。しかし、学校に関わる法律や制度の変更などがあった場合は、東京で開催されるセミナーに参加している。また、職員の数が少ないため、業務に関わる知識や技能は OJT として直接指導している。

4 学修成果

4-1 就職率の向上が図られているか

①就職指導委員会によるサポート体制

本委員会は委員長と就職対象クラスの担任などから構成されている。委員長は企業などの対応、求人情報のホームページへの登録、校内説明会の企画・運営、就職ガイダンスなどの情報提供、企業への求人依頼などを行っている。他の委員(担任)はこれらの情報を学生に紹介、斡旋、個別に就職相談を行っている。

②個別指導の徹底

学生に対する個別指導は、履歴書やエントリーシートの指導・添削、模擬面接などを実施している。さらに、企業への電話のかけ方やメールの出し方なども個別に指導している。

③筆記試験対策

筆記試験対策として、一般教養やSPI試験対策の講座、作文・小論文試験に対応した文書作成講座などを1年次に行っている。SPI試験については、全国統一Web模試を1年次と3年次の7月から6回実施し、学生の偏差値や順位などが出題分野ごとにわかるようになっている。これらの対策により、就職内定率は95.7%となり、高い就職内定率を毎年継続している。

4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格試験対策委員会を中心に指導がなされている。本委員会は、委員長と教員により構成されていて、主な資格ごとに担当責任者がいる。

①IPAの情報処理技術者試験

基本情報技術者試験については、午前試験免除認定校であるため、午前試験の免除認定試験に向けての講座と、個人学習のための問題配布や解答指導などのサポートがなされている。午後試験については、年間2回の集中講座での対応と、放課後などの個別指導を希望者に対して行っている。2016年度は、基本情報技術者試験に8名が合格、情報セキュリティスペシャリスト試験に1名が合格した。

②MOS試験(マイクロソフト オフィス スペシャリスト試験)

アプリケーション演習の授業でMOS試験の受験を推奨しており、本校が試験会場にもなっているため、毎年70名近い学生が受験している。過去問題などの対策は、主に個人指導を行っている。2016年度は、Wordに25名、Excelに38名、PowerPointに1名が合格した。

③その他(情報検定、CG検定など)

情報検定(J検)やCG検定などについては、通常の授業で対応しており、本校が試験会場にもなっているため、受験を奨励している。その結果、情報検定、CGクリエイター検定、Webデザイナー検定、日商簿記検定などを大勢の学生が取得した。

4-3 退学率の低減が図られているか

退学者の多くは不登校が原因となっている。不登校による退学を防ぐために、教育部にマニュアルがあり、欠席が多い学生に対応している。担任は、「欠席者指導記録簿」に沿って適宜指導を行い、指導状況を詳細に記録、学科主任などと情報を共有している。まず、各担任がクラスの出席状況を毎

日把握し、欠席が多くなった場合は本人や家庭と連絡をとる。その後も欠席が続く場合は、学科主任や教育部長も交えて学生や保護者と面談を行い、場合によっては家庭訪問も行って、登校に向けた方策を探る。このようなシステムにより、学校と家庭とが連携して不登校による退学者を減らす努力をしている。

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

同窓会の事務局が校内にあるため、同窓会を通じて卒業生の近況が把握しやすくなっている。また、卒業生が学校に訪れた際は、近況報告などを専用のノートに記入してもらっている。さらに、学校の Twitter、Facebook、Instagram などの SNS を利用して情報発信を行っている。顕著な活躍をしている卒業生については、学校パンフレット、同窓会報、SNS、オープンキャンパスなどで外部に向けて紹介している。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

卒業生による同窓会は総会や年一回の懇親会などで機能しているが、卒業後のキャリア形成への学校教育の効果を定量的に測ることは行ってはいない。聞き取り調査などの定性的なことは若干できるが、それを学校の教育システムへフィードバックさせるまでは、かなり難しいと思われる。

5 学生支援

5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

就職指導委員会を中心に、積極的に支援している。学生への進路調査、就職講演会、履歴書・面接指導、SPI 試験対策講座などを行っている。また、コンピュータコミュニケーション科から大学院への進学を希望する学生に対しては、研究分野や研究室選定の相談に乗ったり、入試対策の指導を行ったりしている。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

現状では組織的な体制がなく、主に担任が学生の相談に対応している。専任カウンセラーや学生相談室などの整備は、本校の規模では人的・予算的に不可能であると思われる。今後は、学生指導主任を中心に、学生指導担当教員が学生相談に対応していく体制が現実的である。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

学費の支払いが困難な学生には、日本学生支援機構の奨学金、国や一般金融機関の教育ローン、学費サポートプランなどを紹介している。また、入学金が免除になる特別推薦入試制度や、コンピュータコミュニケーション科の学生を対象とした学費減免制度があり、特別推薦入試で 1 名、学業成績優秀および難関資格取得により延べ 6 名が学費の減免を受けた。さらに、資格合格者表彰制度により延べ 119 名、成績優秀者表彰で 3 名の学生が図書券を授与された。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

毎年4月に定期健康診断を実施している。受診項目は、身長・体重測定、視力検査、尿検査、胸部レントゲン、医師による問診・触診を行っている。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

学生サークル活動に対して補助金を支給している。今年度は、ゲーム制作研究会というサークルに補助金を支給した。また、スキー教室の際には参加費の一部を補助し、参加する学生を支援した。

なお、県などの公的なスポーツ競技会や文化的なイベントなどへの参加の際には、授業を公欠扱いにする場合もある。

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

本校には学生寮はないが、遠方からの学生にはアパートや不動産業者を紹介している。現在は、学生生活の手引きのようなものがなく、生活面での支援が充実しているとはいえない。なお、学校に依頼のあった単発的なアルバイトは、内容を吟味したうえで学生に紹介・斡旋している。

5-7 保護者と適切に連携しているか

学生に関する相談、欠席の多い学生への対応、就職などに関して、随時電話連絡や保護者との面談、家庭訪問などを実施している。また、学年末に担任のコメントを付した年間の出席状況や成績表などを保護者あてに送付し、学生に関する情報の共有を図っている。

5-8 卒業生への支援体制はあるか

卒業生から転職などの相談があった際には、全教職員が積極的に相談に乗り、支援している。また、場合によっては、同窓会も活用して卒業生を支援している。

5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

社会人研修課程や聴講生制度があり、社会人が学べる環境を備えている。また、学校が試験会場になっている資格試験は、社会人などの外部受験者も受け入れている。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校教員との連携によるキャリア教育の取組として、本校教員が技術研修などを行っている。また、高校生をインターンシップ実習生として受け入れた。

6 教育環境

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校の施設・設備は、バリアフリー化に対応したエレベーターやトイレを整備し、駐車場から車椅子で校舎内の各教室への移動が可能となっている。

コンピュータ設備については、学生一人に1台のパソコンが使用でき、授業以外でも自由に使える

ため、自主的に学習できる環境となっている。また、高度な専門知識や技術が学べるよう、マルチメディア演習室、プログラミング演習室、CG 演習室、ネットワーク演習室の 4 つの演習室が整備されている。校内には無線 LAN が整備され、学生が自由にネットワークに接続できる環境を整えている。

6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

校外実習は、春秋 2 回のスポーツ大会、2 泊 3 日のスキー教室を実施し、学生間の親睦や社会性を身につける学校行事を実施している。インターンシップについては、夏休みなどを利用してソフトウェア開発企業などで実施し、学生の職業意識向上を図っている。海外研修は行った事例がない。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

正課中の事故による傷害などを補償する「学生生徒災害傷害保険」に学生全員が加入し、安心して学べる環境維持に努めている。また、AEDを常設し救急時に備えている。

防災体制については、クラス担任制により学生への迅速な対応を行うとともに、教職員の自衛消防組織により各自の役割分担が周知されている。また、消防用設備や建築設備の法定点検を行い、指摘事項には速やかに対処している。今後は、学生用の防災マニュアルを作成し学生に周知する必要がある。

7 学生の受入れ募集

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は、学生募集委員会を中心に企画・運営され、適正に行われている。以下が主な学生募集活動の内容である。

(1) 各種媒体による情報発信

学校パンフレット、オフィシャル Web サイトなどでの情報発信のほか、学校行事や学生の活動を Facebook でも情報配信している。

(2) 進学ガイダンスなどによる情報発信

高校内で実施される進学ガイダンスや、イベント会場などで開催される会場型ガイダンスに参加し、学校の説明や模擬授業などを行っている。

(3) オープンキャンパス

本校では年 4 回、オープンキャンパスを行っている。オープンキャンパスでは、学校や入試の説明、体験授業などを行い、理解を深めてもらうことに努めている。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学校パンフレットやオフィシャル Web サイトなどを通して、資格取得実績、就職状況、学生作品、外部コンテスト受賞実績などの教育成果を正確に伝えている。

7-3 学生納付金は妥当なものとなっているか

学納金は近隣校や東京などの同分野校と比較を行い、本校が提供する教育内容や実習設備の面から検討した結果、妥当な金額であると認識している。なお、学納金の内訳は募集要項に明記している。また、学生個人ごとの学納金納入予定や納入実績は、一元的に管理できる体制がとれている。

8 財務

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

学校を永続させるため、財務基盤の強化に重点を置いている。教育設備は定期的にパソコンなどの入れ替えを行っているが、借り入れをすることなく実施できている。また、校舎や設備など資産の積み立てを行い、中長期的な財務基盤の強化を図っている。しかし、開校から四半世紀以上が過ぎ、校舎や施設の老朽化に伴う修繕費用が次第に増加してきている。

今後は、中長期計画書を作成し、財務基盤の安定を計画的に図る必要がある。また、経費支出の見直しなども行い、財務基盤の改善を図っていく必要がある。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

毎年作成する単年度の予算は、主に事業計画に沿って編成されている。予算積算表により詳細な予算額を積み上げて、資金収支予算書と事業活動収支予算書を作成している。作成された予算案は、理事会・評議員会の承認を経て予算執行が実施されている。今後は、中長期の計画書を作成したうえで、その計画をもとに単年度の事業計画や予算書を作成する必要がある。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

本校では、私立学校法にもとづき、選任された2名の外部監事が年1回、財務会計監査を実施している。監事による会計監査は、決算処理が完了する5月に実施され、事業報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、基本金明細表)および財産目録、各帳票類などをチェックしている。監事が作成した監査報告書は、理事および評議員の承認を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

本校では、事業報告書、財務諸表、監査報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば、公開する体制はできている。しかし、現在はWebサイト上での公開は行っていない。

今後は、できるだけ速やかに本校オフィシャルWebサイト上での公開を実施する。

9 法令等の遵守

9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

本校は、学校教育法や専修学校設置基準に定められている法令や規則を遵守し、関係省庁へ書

類を提出している。また、届出や認可の必要がある変更事項などに関しては、遅延なく山梨県私学・科学振興課に届出や認可申請を行っている。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

個人情報の管理は、全教職員に周知徹底し厳格に行っているが、個人情報保護のための規程やマニュアルが作成されていない。今後は、速やかに個人情報保護のための規程を作成し、教職員への更なる周知徹底を図る必要がある。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

本校は、今年度から自己点検・自己評価を本格的に実施したため、現段階では問題点の改善まで行っていない。今後は、今回の自己評価の結果をまとめ、問題点を全教職員で共有し、改善に取り組んでいく予定である。また、速やかに学校関係者評価委員会を立ち上げて、自己点検・評価の結果を報告し、学校関係者評価を実施する。

9-4 自己評価結果を公開しているか

学校評価委員会が実施した自己評価の結果をまとめ、学校関係者評価委員による評価結果ができ次第、本校オフィシャル Web サイトで公開する予定である。

10 社会貢献・地域貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

(1) キッズプログラミング教室の開催

小学校でのプログラミング教育が必修化されることに伴い、甲斐市内の小中学生を対象とした「キッズプログラミング教室」を甲斐市教育委員会の後援で開催した。

(2) インターンシップ実習生の受入れ

夏休み期間中に、高校生や中学生のインターンシップ実習生を受け入れた。

(3) 高校教員プログラミング研修会の開催

高等学校教員のプログラミング研修会を開催した。

(4) 各種試験会場

情報検定(J検)、CG クリエイター検定、CG エンジニア検定、Web デザイナー検定、画像処理エンジニア検定、マイクロソフト オフィス スペシャリスト試験、マルチメディア検定、CAD 利用技術者試験、C 言語プログラミング能力認定試験、Java プログラミング能力認定試験の試験会場になっていて、校外の受験者も利用している。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

以前、山梨県ボランティア協会の依頼で、ボランティアボード(掲示板)を設置したことがあったが、学生のボランティア参加がほとんどなかった。今後は、学生のボランティア活動への意識を高める動機付けになるような施策を検討し、積極的な参加を奨励する必要がある。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

以前、甲斐市と共催でアニメーションなどの公開講座や講演を行ったが、今年度は実施しなかった。今後は、キッズプログラミング教室などの公開講座や、高校教員向けの研修会を継続していく。